

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成26年5月30日

【事業年度】 第54期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社マルヨシセンター

【英訳名】 Maruyoshi Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐竹克彦

【本店の所在の場所】 香川県高松市南新町4番地の6

【電話番号】 (087)831 9191

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 加藤宏道

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市国分寺町国分367番地1

【電話番号】 (087)874 5511

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 加藤宏道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (千円)	42,216,762	40,303,777	39,969,627	39,802,792	39,928,412
経常利益 (千円)	386,852	269,608	376,813	415,381	210,729
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	167,505	100,399	25,906	268,306	50,229
包括利益 (千円)			37,843	259,685	48,688
純資産額 (千円)	2,596,482	2,674,039	2,657,219	2,379,986	2,403,766
総資産額 (千円)	21,024,604	20,371,081	19,793,129	19,714,248	19,600,687
1株当たり純資産額 (円)	311.30	320.69	321.97	286.20	287.28
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 ( ) (円)	19.98	12.04	3.13	32.57	6.11
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	12.3	13.1	13.4	11.9	12.1
自己資本利益率 (%)	6.6	3.8	1.0	10.7	2.1
株価収益率 (倍)	16.31	28.57	105.52		60.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	721,277	326,704	1,161,452	974,653	847,697
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,955	165,735	299,518	114,309	571,932
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	940,573	50,584	872,752	715,828	366,457
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	976,120	534,264	523,445	667,961	577,267
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	626 (1,241)	602 (1,220)	535 (1,319)	536 (1,545)	518 (1,485)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、第53期は当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (千円)	42,107,515	40,250,735	39,904,725	39,745,425	39,873,194
経常利益 (千円)	333,652	202,169	321,998	337,781	104,808
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	127,204	51,177	3,762	230,311	10,871
資本金 (千円)	1,077,998	1,077,998	1,077,998	1,077,998	1,077,998
発行済株式総数 (株)	8,749,990	8,749,990	8,749,990	8,749,990	8,749,990
純資産額 (千円)	2,721,140	2,750,170	2,712,016	2,459,710	2,429,236
総資産額 (千円)	21,159,988	20,511,896	19,929,051	19,032,555	19,013,774
1株当たり純資産額 (円)	325.03	328.50	327.17	296.73	293.05
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ( )				
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	15.13	6.11	0.45	27.78	1.31
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	12.9	13.4	13.6	12.9	12.8
自己資本利益率 (%)	4.7	1.9	0.1	8.9	0.4
株価収益率 (倍)	21.54	56.27	729.74		279.83
配当性向 (%)	19.8	49.1	663.4		228.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	582 (1,044)	561 (1,045)	506 (1,115)	472 (1,271)	456 (1,235)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
3 株価収益率及び配当性向については、第53期は当期純損失のため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年3月	日用雑貨販売の(有)トキワフードセンターを設立創業。
昭和40年7月	取扱い商品を衣料品に変更。
昭和45年9月	(有)トキワフードセンターから会社組織を変更し、(株)マルヨシセンターとする。
昭和47年2月	香川県綾歌郡国分寺町(現 高松市国分寺町)に本部社屋および配送センターを設置。
昭和48年7月	衣料品から取扱いの幅を広げるため、食品スーパーマーケット(株)サンフラワーを設立。
昭和51年11月	(株)四国トラベルサービスを子会社として設立。(平成18年12月に清算)
昭和53年1月	(株)サンフラワーと共同で、衣料品と食品を併設したモデル店、三条店(香川県高松市)を開店。
昭和53年5月	県下全域への事業展開のため、香川県綾歌郡国分寺町(現 高松市国分寺町)に精肉、海産物、惣菜の加工を目的とする生鮮加工場を設置。
昭和54年7月	(株)サンフラワーを合併し、食品主体のスーパーマーケットへ転換。
昭和58年10月	(株)ぐりーんはうす(レストラン業)の全株式を取得。(平成6年11月に営業譲受で外食事業部を設置)
昭和60年1月 ~	香川、徳島両県でのスーパーマーケット事業拡大のため、(株)オピカ商事を設立(平成3年9月合併)、(株)四国スーパーマーケットを子会社化(平成4年3月合併)、また(株)スーパーナルト、(株)南海プラザを合併。
平成元年6月	
平成元年11月	宇多津カミサリー(惣菜・麺類等の製造加工)を香川県綾歌郡宇多津町に設置。
平成5年2月	卸売業3社との共同出資で(株)レックス(加工食品・雑貨の物流センター)を設立。(現・連結子会社)
平成8年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年5月	生鮮加工場を移転増強し、綾上カミサリー(精肉・鮮魚の加工と水関連商品の製造)を香川県綾歌郡綾上町(現 綾川町)に設置。
平成14年3月	当社物流部を(株)レックスに統合。
平成14年12月	宇多津・綾上両カミサリーでISO9001:2000を取得。
平成16年7月	ジャスト・イン・タイム方式のスーパーマーケットのモデル店として、新居浜店(愛媛県新居浜市)を改装。
平成17年9月	食品加工製造部門(宇多津カミサリー・綾上カミサリー)を分社化し、(株)フレッシュデポを子会社として設立。(現・連結子会社)
平成24年10月	(株)レックスの株式を追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社とする。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所との現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

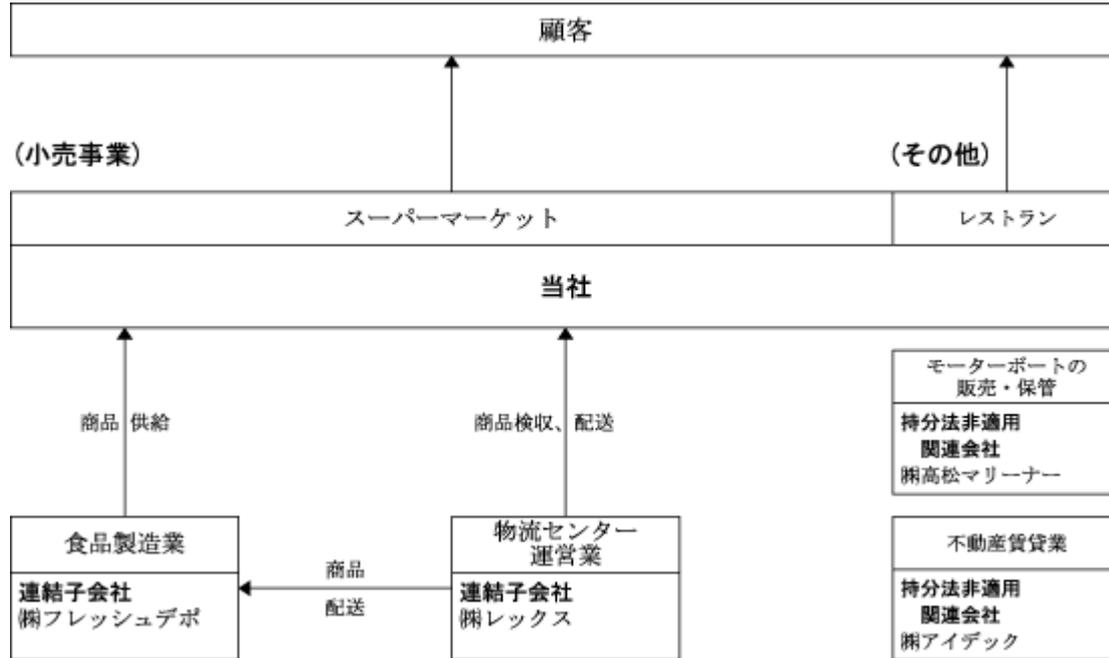
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社、関連会社2社で構成され、小売事業、その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

小売事業.....	当社がスーパーマーケットを展開し、子会社(株)フレッシュデポは食品製造業を営み当社に商品を供給しております。子会社(株)レックスは物流センター運営業を行っております。
その他.....	当社がレストランを運営しております。関連会社(株)高松マリナーがモーターボートの販売・保管業、関連会社(株)アイデックが不動産賃貸業を営んでおります。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 関連会社2社は重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)フレッシュデポ	香川県 綾歌郡宇多津町	50,000	小売事業	100.0	当社に商品を供給しております。 当社設備を賃借しております。 当社より資金の援助(10,000千円)を受けて おります。 同社の借入先に当社が債務保証を行って おります。 役員の兼任... 4名
(株)レックス	香川県 綾歌郡綾川町	360,000	小売事業	70.0	当社商品の保管・配送・検収代行を行って おります。 同社の借入先に当社が債務保証を行って おります。 役員の兼任... 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 (株)レックスは特定子会社に該当いたします。  
3 上記関係会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。  
4 上記会社はいずれも、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	512 (1,469)
その他	6 ( 16)
合計	518 (1,485)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
456 (1,235)	40.6	14.3	3,901

セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	450 (1,219)
その他	6 ( 16)
合計	456 (1,235)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおきましては、提出会社及び連結子会社(株)フレッシュデポにおいて労働組合が組織されており、その概要は下記のとおりであります。

- (イ) 名称                    マルヨシセンターユニオン
- (ロ) 上部団体名            U A ゼンセン
- (ハ) 結成年月日            平成15年8月8日
- (ニ) 組合員数              340名(平成26年2月28日現在)
- (ホ) 労使関係              労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により回復の動きが見られたものの、円安に伴う原材料の上昇や消費税増税を控えるなど、個人消費を中心とした先行き不透明感は拭い切れない状況となっております。

当スーパーマーケット業界におきましては、業界や業態を超えた競争は依然続いており、消費マインドにおきましても所得環境の改善の遅れもあり、食品等の生活必需品においては、消費者の節約志向による慎重な購買姿勢が強く、楽観視できない状況が続いております。

このような状況のもと、当社では「健康とおいしさ」を基本理念に、当社独自商品や旬の素材を使ったお弁当・惣菜類の展開等を強化するとともに、お客様への試食コーナーを増やすなど積極的な働きかけを行っております。店舗展開では、6月には茜町店（香川県高松市）の食品売場を増床し、多様な顧客ニーズに対応できる店舗に大規模な改装を行いました。この他に、松縄店（香川県高松市）と渭北店（徳島県徳島市）においても、顧客のニーズに対応した部分改装を行いました。その他の取り組みでは、電気料金の値上がりに対応し、省エネ設備を導入いたしました。

また、当第3四半期では、商品の価格表記の見直しを行いました。メーカー希望小売価格ベースの価格と市場価格に合わせ毎日販売している価格（実売価）が乖離していた約3,000アイテムについて価格表記を実売価に統一し、お客様によりわかりやすくお買い物をしていただける価格表記といたしました。この価格表記の変更により、商品在庫が約1億円減少し、損益面ではキャッシュ・フローの減少を伴わない売上総利益の減少（同額）となりました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は399億28百万円（前期比0.3%増）と順調に推移しましたが、前述の価格表記変更による売上総利益の減少と茜町店の改装時の休業による減収及び一時費用の発生等が影響し、営業利益は4億28百万円（前期比39.7%減）、経常利益は2億1千万円（前期比49.3%減）、当期純利益は5千万円（前期比3億18百万円の改善）となりました。

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により8億47百万円の増加となりましたが、投資活動により5億71百万円、財務活動により3億66百万円減少いたしました。

この結果、現金及び同等物は、9千万円減少し、当連結会計年度末残高は5億77百万円(前期比13.6%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8億47百万円(前期比13.0%減)となりました。その主な内訳は、仕入債務の減少34百万円、未払消費税等の減少32百万円などの減少の一方で、税金等調整前当期純利益1億64百万円、キャッシュアウトを伴わない減価償却費7億27百万円などがあったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、5億71百万円(前期比400.3%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億52百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3億66百万円(前期比48.8%減)となりました。これは主に長期・短期をあわせた借入金金が3億45百万円減少したことなどによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業		
青果	4,175,450	104.9
精肉	2,906,623	107.9
海産物	2,358,966	101.8
デイリー	4,676,275	100.8
惣菜	2,010,138	101.2
加工食品	10,313,439	98.3
日用雑貨	2,486,062	96.9
その他	232,790	84.0
小計	29,159,747	100.7
その他		
レストラン	54,806	109.8
小計	54,806	109.8
合計	29,214,553	100.7

- (注) 1 事業間の取引は消去しております。  
2 金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業		
青果	5,120,571	104.2
精肉	4,259,268	106.2
海産物	3,384,300	101.1
デイリー	6,986,160	100.1
惣菜	3,917,725	100.2
加工食品	12,626,837	98.2
日用雑貨	3,075,935	97.6
その他	405,782	84.6
小計	39,776,583	100.3
その他		
レストラン	151,828	102.0
小計	151,828	102.0
合計	39,928,412	100.3

- (注) 1 事業間の取引は消去しております。  
2 金額に消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、4月からの消費税増税による消費の一時的な落ち込みが危惧されておりますが、当社の「健康とおいしさ」の経営方針に基づき、季節感のある売り場や当社独自商品の展開をさらにすすめ、地域の顧客に生活提案のできる店舗の実現を目指してまいります。

また、店舗オペレーションにおいても、当社独自の製造センターを活用したハイブリッド・ジャスト・イン・タイム方式のレベルアップを図り、オペレーション効率の向上を目指すとともに、引き続き省エネ投資を進めて行き、ランニングコストの低減を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年5月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 競合について

小売業界においては、オーバーストア状況下での出店が続いており、当社グループのスーパーマーケット店舗においても、同業他社に加えて異業態店舗との競争にさらされております。競合による影響額は公表しております業績予想に組み込まれていますが、予想を超える競合状況に巻き込まれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 衛生管理について

当社グループにおいては、お客様の「安全・安心」な食品の要望に応えるべく、「健康とおいしさ」を基本理念に、連結子会社㈱フレッシュデポの食品加工製造工場（綾上事業所・宇多津事業所）でISO9001を取得しているほか、スーパーマーケット店舗、レストラン店舗におきましても、基準書に基づく衛生管理・鮮度管理の徹底に努めておりますが、万一、食中毒等衛生管理上の問題が発生した場合、顧客の信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 食品の安全性について

当社グループで販売されている家畜や家禽類を材料とした商品は、原産地等での伝染病等（例えば、鳥インフルエンザ、BSE）の影響で、供給の停止や相場の高騰、さらに消費者の不安感の広まりによる消費の低迷等、経済的・社会的要因により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 顧客情報について

当社グループでは、スーパーマーケットにおいてポイントカードによる顧客サービスを行っており、それに伴う顧客情報を保有しております。「個人情報の保護に関する法律」の施行にともない、顧客情報の管理には万全を期していますが、予期せぬ事故等により顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や損害賠償により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 自然災害・事故等について

当社グループはスーパーマーケットを中心に事業展開を行っており、店舗や加工・物流センターが大規模な自然災害等で被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員が被害を受けたり、建物等の損壊により当社の営業活動に著しい支障が生じることがあります。また、これらの災害や事故により各種情報システムの設備に甚大な損壊があった場合は、業務の進行に重大な支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に多大な影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日（平成26年5月30日）現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがあります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度における総資産は、196億円と前期と比べ1億13百万円減少いたしました。主な内訳は、固定資産が48百万円増加した一方で、商品が1億18百万円、現金及び預金が77百万円減少したことにより、流動資産が1億63百万円減少したことなどによるものです。

有形固定資産は前期末に比べ1億2百万円増加し、139億33百万円となりました。その主な内訳は、減価償却費6億95百万円、固定資産除却損8百万円により減少した一方で、茜町店の改装による新規取得3億54百万円、POSレジの入替1億18百万円、店舗照明のLED化8千万円、冷凍機の省エネ化投資78百万円の増加等によるものであります。

無形固定資産は前期末に比べ、2百万円減少し、5億84百万円となりました。

投資その他の資産は前期末に比べ51百万円減少し、19億31百万円となりました。その主な内訳は、投資有価証券が39百万円減少したことによるものであります。

繰延資産は前期末に比べ、1百万円の増加となりました。

#### 負債

負債は前期末に比べ1億37百万円減少し、171億96百万円となりました。その主な内訳は、社債が1億34百万円増加した一方で、長期・短期を合わせた借入金が3億45百万円減少したことによるものであります。

#### 純資産

純資産は利益剰余金が25百万円増加したことなどにより、前期に比べ23百万円増加の24億3百万円となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は前期に比べ1億25百万円増加し、399億28百万円となりました。

#### 営業利益

前期に比べ営業収入が3億6千万円増加した一方で、売上原価が3億91百万円増加したこと、販売費及び一般管理費が3億76百万円増加したことなどにより、営業利益は前期に比べ2億81百万円減少し、4億28百万円となりました。

#### 経常利益

営業外収益は前期に比べ41百万円増加し、81百万円となりました。営業外費用は支払利息の減少等により35百万円減少し、2億98百万円となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ2億4百万円減少の2億1千万円となりました。

#### 当期純利益

特別損失は、45百万円を計上いたしました。

この結果、5千万円の当期純利益となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

- 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は茜町店(香川県高松市)の大規模改装を6月に実施いたしました。その他、経費節減効果の期待できる省エネ設備の導入や、老朽化した設備の更新等を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額は、5億83百万円(無形固定資産、差入保証金を含む)となっております。

なお、上記の記載金額をはじめ「第3 設備の状況」における記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (1) 当連結会計年度の主な設備の新設

特に記載すべき事項はありません。

##### (2) 当連結会計年度の主な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完成年月	設備投資金額 (千円)
提出会社 茜町店	香川県高松市	小売事業	店舗	平成25年 6月	365,224

##### (3) 閉店による除却・売却等

特に記載すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本部 (香川県高松市)	小売事業・ その他共通	本部、倉庫、 賃貸物件等	141,202	765	35,392	953,573 (14,403.20)	61,821	1,192,755	114 (55)
茜町店 (香川県高松市) 他37店舗	小売事業	スーパーマ- ケット店舗	4,570,315	25,202	173,475	4,946,933 (76,827.04)	302,451	10,018,378	316 (1,087)
ミケイラ (香川県高松市) 他1店舗	その他	外食店舗	764		68	( )		833	6 (16)
綾上工場 (香川県綾歌郡綾 川町) 他2工場	小売事業	加工場	657,459	21,064	2,897	1,192,353 (56,758.42)	31,925	1,905,699	20 (77)

- (注) 1 従業員数の( )は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 上記の他、土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は、824,866千円であります。  
3 綾上工場、宇多津工場は連結子会社(株)フレッシュデポに賃貸しております。  
4 上記の他、連結子会社以外からのリース契約による主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
木太店 (香川県高松市)他7店舗	小売事業	アルカリイオン水 ディスペンサー	6	2,178	121

(2) 国内子会社

平成26年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株) フレッシュデポ	宇多津事業所 (香川県綾歌郡宇多津町) 他1事業所	小売事業	食品加工製造機器	35,456	184,287	3,677	( )	223,421	26 (193)
(株) レックス	本社物流センター (香川県綾歌郡綾川町)	小売事業	物流センター運営業	257,392	37,322	2,948	295,000 (41,545.55)	592,663	36 (57)

(注) 従業員数の( )は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な改修

特に記載すべき事項はありません。

(3) 閉店に伴う除却・売却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,750,000
計	21,750,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,749,990	8,749,990	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,749,990	8,749,990		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月1日 ~ 平成13年2月28日 (注)	200,000	8,749,990		1,077,998	69,000	813,528

(注) 資本準備金による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	4	198	3		289	503	
所有株式数(単元)		1,184	1	2,112	4		5,448	8,749	990
所有株式数の割合(%)		13.53	0.01	24.14	0.05		62.27	100.00	

- (注) 1 自己株式460,550株は、「個人その他」に460単元、「単元未満株式の状況」に550株含まれております。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐竹文彰	香川県高松市	1,624	18.56
マルヨシセンター取引先持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	950	10.86
有限会社 佐竹興産	香川県高松市一宮町910番地32	499	5.70
株式会社 百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	413	4.72
黒田泰弘	香川県高松市	404	4.62
マルヨシセンター従業員持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	394	4.50
株式会社 阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24番地の1	386	4.41
桑原洋夫	香川県高松市	202	2.31
佐竹睦子	香川県高松市	201	2.30
株式会社 損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番地の1	150	1.71
計		5,223	59.69

- (注) 当社が保有する自己株式は、460,550株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.26%)であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 460,000 (相互保有株式) 普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,195,000	8,195	
単元未満株式	普通株式 990		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,749,990		
総株主の議決権			

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式550株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヨシセンター	香川県高松市南新町 4番地の6	460,000		460,000	5.26
(相互保有株式) 株式会社レックス	香川県綾歌郡綾川町 東分乙60 7	94,000		94,000	1.07
計		554,000		554,000	6.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	460,550		460,550	

## 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、業績動向及び今後の経営環境を総合的に勘案して、継続的な企業価値の向上を通じて安定した配当をすることを基本方針としております。したがって、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、競争力を強化するための設備投資等に有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款にて定めております。配当の決議機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、安定した配当をすることを基本方針としていることから、1株当たり3円の配当といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年5月29日定時株主総会決議	24,868	3

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	400	347	368	650	468
最低(円)	264	300	304	331	364

(注) 株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 9月	10月	11月	12月	平成26年 1月	2月
最高(円)	430	387	384	382	379	380
最低(円)	373	378	377	364	367	367

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐竹文彰	昭和15年8月29日生	昭和36年3月 (有)トキワフードセンター代表取締役社長 昭和39年3月 当社代表取締役常務 昭和50年3月 当社代表取締役社長 昭和61年8月 (株)高松マリナー代表取締役社長 昭和62年7月 (株)アイデック代表取締役社長 平成15年5月 当社代表取締役会長 平成19年5月 当社代表取締役会長兼社長 平成26年5月 (株)レックス代表取締役社長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	1,624
取締役 副会長		松岡伸	昭和15年8月20日生	昭和38年4月 (株)百十四銀行入行 平成7年6月 同行名古屋支店長 平成13年4月 当社顧問 平成13年5月 当社取締役副社長 財務本部長 平成15年5月 管理本部長 平成19年5月 当社取締役副会長(現任)	(注)2	62
代表取締役 社長		佐竹克彦	昭和43年4月2日生	平成11年9月 (株)四国トラベルサービス入社 平成17年9月 (株)フレッシュデポ入社 同社営業開発部商品担当部長 平成19年2月 当社入社 当社執行役員 外食統括部マネジャー兼CR事業部マネジャー 平成20年5月 当社取締役 外食事業部マネジャー 平成21年3月 商品統括部マネジャー 平成25年5月 当社取締役副社長 平成26年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	6
取締役 副社長	経営戦略 担当	小比賀吉男	昭和30年10月22日生	昭和54年4月 (株)トップセンタおびか入社 昭和60年2月 (株)オビカ商事代表取締役 平成3年5月 当社取締役 営業企画室マネジャー 平成11年1月 営業本部長 平成11年5月 当社取締役副社長(現任) 営業本部長 平成17年2月 営業本部長兼企画本部長 平成18年3月 企画本部長 平成25年11月 B O戦略企画本部長 平成26年5月 経営戦略担当(現任)	(注)2	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	B O戦略 本部長	伊 東 栄 治	昭和33年 8 月22日生	昭和57年 3 月 平成 8 年 2 月 平成12年 9 月 平成17年 2 月 平成17年 5 月 平成19年 5 月 平成21年11月 平成23年 2 月 平成25年10月 当社入社 惣菜商品部マネジャー 当社執行役員 デイリー惣菜商品部マネジャー 営業副本部長兼商品統括部マネジャー 当社取締役 営業本部長 当社取締役副社長(現任) 営業本部長兼店舗統括部マネジャー 営業本部長 B O戦略本部長(現任)	(注) 2	18
取締役 副社長	管理本部長	加 藤 宏 道	昭和32年 8 月27日生	昭和55年 4 月 平成18年 6 月 平成21年 6 月 平成24年 4 月 平成25年 4 月 平成25年 5 月 ㈱百十四銀行入行 同行玉野支店長 同行明石支店長 同行営業統括部副部長 当社顧問 当社取締役副社長(現任) 管理本部長(現任)	(注) 2	5
常任監査役 (常勤)		山 脇 和 廣	昭和24年 2 月 7 日生	昭和48年11月 昭和59年 2 月 平成11年 5 月 平成16年11月 平成19年 5 月 当社入社 当社土庄店店長 当社執行役員 新居浜店店長 土庄店店長兼小豆島エリアマネジャー 当社常任監査役(現任)	(注) 3	11
監査役		桑 原 洋 夫	昭和18年 5 月27日生	昭和37年 3 月 昭和50年 4 月 昭和57年 2 月 平成 8 年 2 月 平成 9 年 5 月 当社入社 当社取締役 池田店店長 ㈱四国スーパーマーケット代表取締役社長 販売促進部マネジャー 当社監査役(現任)	(注) 3	202
監査役		大 下 秀 樹	昭和25年 5 月18日生	昭和48年 4 月 昭和51年 5 月 昭和56年 8 月 平成13年 6 月 平成18年 5 月 等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 公認会計士大下秀樹事務所開設 高松信用金庫監事(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	30
監査役		五十嵐 正 昭	昭和22年 6 月 9 日生	昭和46年12月 平成 4 年 5 月 平成 6 年 1 月 平成15年 6 月 平成22年 1 月 平成26年 5 月 ㈱マルチミ(現㈱ヨークベニマル) 入社 同社取締役物流事業部部長 同社常務取締役開発室長 ㈱ヤオコー入社 取締役開発本部長 合同会社S C 開発戦略研究所設立 代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	
計						2,000

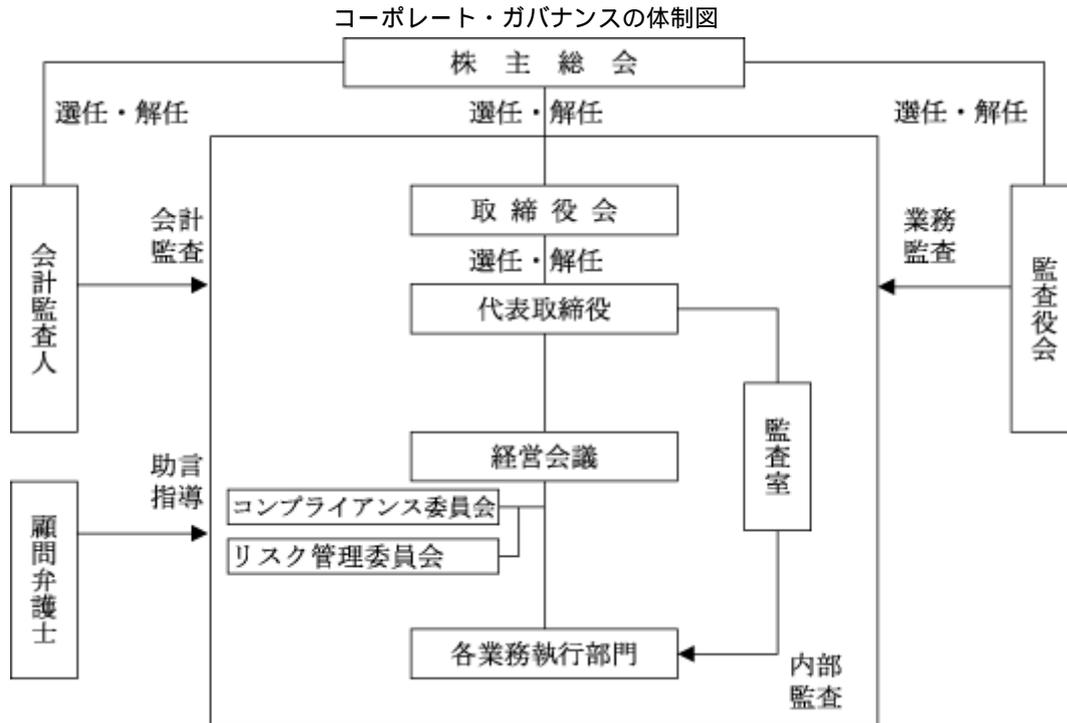
- (注) 1 監査役大下秀樹及び五十嵐正昭は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 2 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 2 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 2 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役佐竹克彦は代表取締役佐竹文彰の実子であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ 企業統治の体制の概要



当社は、経営環境の変化に対し柔軟に対応し、経営の意思決定の迅速化を高め、経営の効率化をすすめることによって企業価値を増大させるとともに、経営の健全性や透明性を確保していくことを企業統治の基本的な考え方としております。

当社は監査役設置会社であります。

取締役会は現在、6名の取締役で構成されております。当社の取締役会は月1回開催し、重要事項の決定と業務の執行状況の確認をしております。取締役会には、取締役6名と監査役4名が出席しております。また、取締役及び常勤監査役で構成する経営会議を毎週開催し、取締役会決議事項以外の全社的な経営課題について迅速な意思決定を行うとともに情報の共有化を図っております。さらに、経営の意思決定の迅速化を高め、企業統治の実効性を高めるため、執行役員制度を導入しております。

監査役会は、現在、社外監査役2名と社内監査役2名で構成されており、月1回開催され、取締役会の意思決定や業務執行に対し監視機能が果たせる体制を整えております。

#### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社では、主に各分野の執行役員から提出された全社的な課題について、取締役6名が協議を行う経営会議を軸に業務執行や意思決定が効率的に行われ、月1回の監査役会での社外監査役を中心とした牽制機能が確保できているため、現体制で企業統治体制が機能していると考えております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し、取締役会において、次のとおり決議しております。

#### イ 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令遵守の方針に基づき、関連する社内規程等を整備し、コンプライアンス重視のための経営指針「コンプライアンス行動基準」を制定しております。また、取締役及び執行役員は、自ら率先してこれらを遵守するとともに、社員への周知徹底をはかり、一層のコンプライアンス重視の企業風土を培っております。

取締役の職務執行に係る内部統制については、監査役の監視機能の実効性向上に努め、使用人の業務執行の内部統制については監査室の監査業務の一環として行っております。また、監査役と監査室は連携を緊密にしております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、当社の社内規程に基づき、適切に保存・管理し、権限のある必要な関係者が閲覧することができます。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するためリスク管理規程を制定し、経営会議の下に「リスク管理委員会」を設置し、各部門のリスク管理の推進と経営が管理すべき「重要なリスク」の決定とリスクの発生に対処する体制作りを行っております。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎月1回開催する定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を適宜開催することとなっております。

業務執行のための意思決定をより機動的に行うために、毎週1回全社的な課題を討議する経営会議を開催するほか、特定の範囲の重要事項については開発会議等を会議規程に基づき開催し、取締役会への付議事項を効率的に決定しております。

執行役員制度を導入しており、取締役会の決議により社員の中から執行役員を選任し、取締役会の意思決定の機動性を高めるとともに業務執行の効率化を図っております。

ホ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社については、当社が承認する事項及び当社に報告する事項等を関係会社管理規程に定め、当社はこれに基づき管理することとしております。

子会社に対して、必要に応じて監査室が内部監査規程に基づく監査を行うこととしております。

毎月1回、重要な関係会社は関係会社の取締役会で当社の兼務している取締役が報告を受け、また承認を行い必要に応じて助言・指導を行うこととしております。

ヘ 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、その要請により監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。なお、監査役を補助する使用人は業務執行に係る役職を兼務せず、またこの補助者の人事異動、人事考課、懲罰については、監査役会の意見を尊重することとしております。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、業務執行に関してコンプライアンスに抵触する事実を知ったときには、直ちに監査役会に報告することを義務付けております。

監査役はいつでも、稟議書や経営会議等各種会議の議事録及び資料を閲覧できるとともに、取締役及び使用人に報告を求めることができることとしております。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役の要請事項に対し、積極的に協力することを義務付けるとともに、監査役は必要に応じて、会計監査人、弁護士など各分野の専門家を活用できるものとしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査

内部監査につきましては、社長直属の内部監査部門である監査室に専任の室長が1名配置されており、年間監査計画に沿って内部監査を実施しております。監査室の実施した監査内容は、社長並びに監査役に報告され、問題のある事項については担当マネジャーを通じて対策が講じられております。

監査役監査につきましては、現在、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち2名は社外監査役）で行っております。取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行の適法性などの業務監査を行っております。また、監査室と緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行っております。

会計監査につきましては、当社は優成監査法人と監査契約を締結しております。会計監査人は、事前の監査計画概要書の説明から最終の監査報告までの間に、監査役と定期的な会合を持ち、情報の共有化を図るなど緊密な連携を保ち、効率的な会計監査が実施できるような体制を整えております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

優成監査法人 指定社員 加藤 善孝  
指定社員 本間 洋一

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 2名、その他 5名

また、会計監査人と当社との間で「会計監査人の責任限定契約」を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

大下社外監査役は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的かつ客観的立場から取締役の業務執行を監視しております。同氏は、高松信用金庫の監事を兼務しております。当社と高松信用金庫の間には預金以外の取引関係はありません。

五十嵐社外監査役は複数の上場企業の取締役を務めるなど、経営者としての経験と豊富な知識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。また当社は、五十嵐氏が関与しているいずれの会社・団体等と過去・現在においても資本関係・取引関係はなく、東京証券取引所の独立役員に指定しております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

提出日現在、大下社外監査役は当社株式を30,000株所有しております。当社と同氏の間には前記以外に資本的関係又は取引関係はありません。当社と五十嵐社外監査役の間には人的関係、資本的関係又は取引関係はありません。

また、社外監査役と当社との間で、「社外監査役の責任限定契約」を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。これについて当社は、6名で構成される取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とし、外部からの経営監視機能が十分発揮される体制が整っているため、現状の体制としております。

#### 役員報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引 当金繰入額	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	133,772	123,072			8,300	2,400	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,686	11,286			400		2
社外役員	6,156	6,156					2

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、経営状況を勘案して役員報酬等を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 289,008千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)阿波銀行	285,706	157,424	取引関係の維持強化
(株)百十四銀行	369,272	133,676	取引関係の維持強化
セーラー広告(株)	70,000	11,900	取引関係の維持
(株)関西スーパーマーケット	1,000	800	友好関係の維持
(株)愛媛銀行	1,351	325	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)阿波銀行	285,711	144,284	取引関係の維持強化
(株)百十四銀行	369,287	118,910	取引関係の維持強化
セーラー広告(株)	70,000	14,700	取引関係の維持
(株)愛媛銀行	16,509	3,516	取引関係の維持
(株)関西スーパーマーケット	1,000	804	友好関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

取締役及び監査役の賠償責任限定免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

剰余金の配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

その他、株主総会の決議において定款で会社法の定めと異なる別段の定めをしている事項

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		17,000	
連結子会社				
計	20,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、現時点では具体的な事項を定めておりませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検証しており、監査役会の同意も得ております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)及び事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	有限責任監査法人トーマツ
当連結会計年度及び当事業年度	優成監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

優成監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

#### (2) 異動の年月日

平成25年5月29日

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成24年5月29日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であり有限責任監査法人トーマツは、平成25年5月29日開催の第53期定時株主総会終結のときをもって任期満了になりますので、新たに優成監査法人を会計監査人として選任するものであります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	831,961	754,767
売掛金	92,501	95,840
商品	2,041,726	1,922,918
繰延税金資産	84,799	80,376
その他	250,810	284,716
流動資産合計	3,301,798	3,138,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 16,916,752	1 17,292,919
減価償却累計額	11,262,431	11,630,329
建物及び構築物(純額)	5,654,320	5,662,590
機械装置及び運搬具	1 1,958,495	1 1,959,816
減価償却累計額	1,699,717	1,691,173
機械装置及び運搬具(純額)	258,777	268,642
工具、器具及び備品	2,667,160	2,602,870
減価償却累計額	2,422,440	2,384,411
工具、器具及び備品(純額)	244,720	218,459
土地	1 7,387,860	1 7,387,860
リース資産	357,162	617,430
減価償却累計額	112,851	221,231
リース資産(純額)	244,311	396,198
建設仮勘定	41,190	-
有形固定資産合計	13,831,180	13,933,751
無形固定資産	587,688	584,796
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2 495,267	1,2 455,795
繰延税金資産	451,563	462,546
差入保証金	872,081	862,548
その他	1 185,479	1 172,663
貸倒引当金	21,250	21,998
投資その他の資産合計	1,983,141	1,931,555
固定資産合計	16,402,011	16,450,103
繰延資産		
社債発行費	10,438	11,962
繰延資産合計	10,438	11,962
資産合計	19,714,248	19,600,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 2,498,806	1 2,464,096
短期借入金	1 3,610,000	1 2,885,000
1年内償還予定の社債	120,000	172,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,582,522	1 2,305,660
未払法人税等	129,391	50,029
賞与引当金	99,325	98,605
ポイント引当金	30,279	31,574
その他	1 771,367	1 794,219
流動負債合計	9,841,691	8,801,184
固定負債		
社債	380,000	462,000
長期借入金	1 5,719,505	1 6,375,444
リース債務	190,449	300,091
退職給付引当金	880,219	926,083
役員退職慰労引当金	185,430	193,930
資産除去債務	81,115	86,653
その他	55,851	51,534
固定負債合計	7,492,570	8,395,736
負債合計	17,334,261	17,196,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	693,217	718,578
自己株式	193,482	193,482
株主資本合計	2,391,262	2,416,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,683	54,083
その他の包括利益累計額合計	37,683	54,083
少数株主持分	26,407	41,226
純資産合計	2,379,986	2,403,766
負債純資産合計	19,714,248	19,600,687

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
売上高	39,802,792	39,928,412
売上原価	30,235,924	30,627,046
売上総利益	9,566,867	9,301,365
営業収入	910,210	1,270,765
営業総利益	10,477,078	10,572,131
販売費及び一般管理費		
販売促進費	833,763	797,854
消耗品費	253,341	317,792
運賃	481,587	632,896
賃借料	83,161	50,591
地代家賃	857,815	811,727
修繕維持費	375,544	383,394
給料手当及び賞与	4,195,130	4,358,479
福利厚生費	505,906	525,391
賞与引当金繰入額	82,837	87,823
退職給付費用	101,042	106,598
役員退職慰労引当金繰入額	10,085	13,300
水道光熱費	856,524	927,226
減価償却費	592,962	613,885
その他	537,463	517,138
販売費及び一般管理費合計	9,767,166	10,144,100
営業利益	709,912	428,030
営業外収益		
受取利息	3,188	2,722
受取配当金	5,219	5,732
未回収商品券等受入益	4,035	4,023
保険配当金	577	-
補助金収入	9,980	46,049
受取手数料	6,691	6,694
その他	10,151	16,460
営業外収益合計	39,844	81,684
営業外費用		
支払利息	298,191	281,927
持分法による投資損失	1,396	-
貸倒引当金繰入額	14,000	-
その他	20,787	17,057
営業外費用合計	334,375	298,984
経常利益	415,381	210,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1 31,195	1 45,986
減損損失	2 376,931	-
段階取得に係る差損	58,330	-
特別損失合計	466,457	45,986
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	51,075	164,743
法人税、住民税及び事業税	185,087	96,913
法人税等調整額	26,548	2,740
法人税等合計	211,636	99,654
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	262,711	65,088
少数株主利益	5,594	14,859
当期純利益又は当期純損失( )	268,306	50,229

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	262,711	65,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,844	16,400
繰延ヘッジ損益	232	-
持分法適用会社に対する持分相当額	50	-
その他の包括利益合計	3,026	16,400
包括利益	259,685	48,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	265,341	33,869
少数株主に係る包括利益	5,655	14,819

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,998	813,528	986,392	179,958	2,697,961
当期変動額					
剰余金の配当			24,868		24,868
当期純損失( )			268,306		268,306
自己株式の取得				13,524	13,524
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			293,174	13,524	306,699
当期末残高	1,077,998	813,528	693,217	193,482	2,391,262

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	40,509	232	40,741		2,657,219
当期変動額					
剰余金の配当					24,868
当期純損失( )					268,306
自己株式の取得					13,524
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	2,826	232	3,058	26,407	29,466
当期変動額合計	2,826	232	3,058	26,407	277,233
当期末残高	37,683		37,683	26,407	2,379,986

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,998	813,528	693,217	193,482	2,391,262
当期変動額					
剰余金の配当			24,868		24,868
当期純利益			50,229		50,229
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			25,360		25,360
当期末残高	1,077,998	813,528	718,578	193,482	2,416,622

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	37,683	37,683	26,407	2,379,986
当期変動額				
剰余金の配当				24,868
当期純利益				50,229
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	16,400	16,400	14,819	1,581
当期変動額合計	16,400	16,400	14,819	23,779
当期末残高	54,083	54,083	41,226	2,403,766

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	51,075	164,743
減価償却費	739,168	727,562
減損損失	376,931	-
有形固定資産除却損	25,156	9,805
段階取得に係る差損益( は益)	58,330	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	15,860	748
退職給付引当金の増減額( は減少)	42,234	45,863
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	10,085	8,500
受取利息及び受取配当金	8,408	8,455
支払利息	298,191	281,927
売上債権の増減額( は増加)	4,076	3,339
たな卸資産の増減額( は増加)	78,564	109,803
仕入債務の増減額( は減少)	4,088	34,710
未払金の増減額( は減少)	19,377	11,807
前受金の増減額( は減少)	8,693	979
未払消費税等の増減額( は減少)	9,121	32,973
その他	29,383	2,606
小計	1,477,084	1,282,909
利息及び配当金の受取額	8,533	8,523
利息の支払額	299,268	286,098
法人税等の支払額	211,696	157,636
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>974,653</b>	<b>847,697</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	627,200	746,908
定期預金の払戻による収入	621,000	731,008
有形固定資産の取得による支出	249,068	552,630
無形固定資産の取得による支出	18,115	37,428
差入保証金の差入による支出	7,407	28,044
差入保証金の回収による収入	71,716	37,578
投資有価証券の取得による支出	36,410	3,610
投資有価証券の売却及び償還による収入	65,557	18,315
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 60,285	-
その他	5,332	9,787
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>114,309</b>	<b>571,932</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	97,000	725,000
長期借入れによる収入	2,255,282	3,281,613
長期借入金の返済による支出	2,784,416	2,902,536
社債の発行による収入	97,030	252,113
社債の償還による支出	100,000	126,000
リース債務の返済による支出	61,983	121,891
配当金の支払額	24,740	24,757
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>715,828</b>	<b>366,457</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	144,515	90,693
現金及び現金同等物の期首残高	523,445	667,961
現金及び現金同等物の期末残高	1 667,961	1 577,267

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)フレッシュデボ

(株)レックス

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社の数 2社

(株)高松マリーナー

(株)アイデック

持分法非適用関連会社はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～55年

機械装置及び運搬具 2年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、利息法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

(ハ)ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(446,327千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

11年間で均等償却しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2 適用予定日

平成26年3月1日以降に開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。但し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月1日以降開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物及び構築物	2,828,677千円	2,735,388千円
機械装置及び運搬具	27,417千円	21,770千円
土地	6,653,154千円	6,653,154千円
投資有価証券	208,209千円	188,815千円
投資その他の資産(その他)	1,500千円	1,500千円
計	9,718,958千円	9,600,628千円

工場財団として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物及び構築物	710,511千円	669,472千円
機械装置及び運搬具	3,324千円	2,092千円
計	713,835千円	671,564千円

資産に対応する債務の額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	2,820,000千円	2,195,000千円
1年内返済予定長期借入金	1,460,824千円	1,375,905千円
長期借入金	4,822,984千円	5,019,904千円
買掛金	21,609千円	30,663千円
流動負債(その他)	288千円	348千円
計	9,125,705千円	8,621,820千円

上記のほか、商品券の発行に関連し、「資金決済に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券	90,801千円	90,501千円

2 関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	73,760千円	73,760千円

3 保証債務等

西淡まちづくり㈱の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
当社代表取締役 佐竹文彰	279,160千円	253,160千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	22,636千円	5,781千円
機械装置及び運搬具	2,162千円	1,070千円
工具、器具及び備品	357千円	1,844千円
上記の取壊費用	6,039千円	37,289千円
計	31,195千円	45,986千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	香川県	土地、建物等	258,529
店舗	徳島県	建物等	63,745
賃貸物件	香川県	土地、建物等	54,656

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	176,755千円
機械装置及び運搬具	420千円
工具、器具及び備品	8,593千円
土地	181,719千円
その他	9,443千円
計	376,931千円

なお、一部の店舗の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、不動産鑑定士による鑑定評価等により評価し、その他の資産については回収可能価額を零として評価しております。その他の店舗及び賃貸物件の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,705千円	24,644千円
組替調整額	304千円	1,029千円
税効果調整前	4,400千円	25,673千円
税効果額	1,555千円	9,273千円
その他有価証券評価差額金	2,844千円	16,400千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	60千円	
組替調整額	448千円	
税効果調整前	388千円	
税効果額	156千円	
繰延ヘッジ損益	232千円	
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	50千円	
その他の包括利益合計	3,026千円	16,400千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,749,990			8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	496,937	29,413		526,350

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社に対する持分変動に伴う増加	10,613株
持分法適用関連会社の株式取得による子会社化による増加	18,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	24,868千円	3円	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,868千円	3円	平成25年2月28日	平成25年5月30日

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,749,990			8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	526,350			526,350

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	24,868千円	3円	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,868千円	3円	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	831,961千円	754,767千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	164,000千円	177,500千円
現金及び現金同等物	667,961千円	577,267千円

- 2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

株式の追加取得により持分法適用関連会社であった(株)レックスが新たに連結子会社になったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)レックス株式の取得価額と(株)レックス取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	226,926千円
固定資産	698,991千円
のれん	95,101千円
流動負債	296,144千円
固定負債	525,632千円
少数株主持分	31,242千円
株式の取得価額	168,000千円
支配獲得時までの持分法評価額	178,330千円
段階取得による差損	58,330千円
追加取得した株式の取得価額	48,000千円
(株)レックスの現金及び現金同等物	108,285千円
差引：取得による収入	60,285千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	10,458	10,109	348
工具、器具及び備品	165,322	155,459	9,863
合計	175,780	165,568	10,212

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	25,192	24,169	1,023
合計	25,192	24,169	1,023

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年以内	9,188	1,023
1年超	1,023	
計	10,212	1,023

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料	51,273	9,188
リース資産減損勘定の取崩額	90	
減価償却費相当額	51,183	9,188

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

### (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、加工センター設備(機械装置及び運搬具)、陳列什器及びホストコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

### (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年以内	70,482	71,450
1年超	205,538	173,283
計	276,020	244,733

(金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、社債及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に商品券の供託目的の国債及び業務上の関係を有する企業の株式であります。これらの株式は、市場価格の変動リスクにさらされております。差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に基づく保証金の預託であり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日となっております。社債及び借入金は、年度資金と設備投資を目的とした資金で、返済期限は最長9年であります。このうち一部は、金利の変動リスクにさらされております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金については、主要な取引先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。差入保証金については、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券は、定期的に時価を取締役に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	831,961	831,961	
(2)売掛金	92,501	92,501	
(3)投資有価証券	414,713	414,713	
(4)差入保証金	554,119	471,917	82,202
資産計	1,893,295	1,811,093	82,202
(1)買掛金	2,498,806	2,498,806	
(2)短期借入金	3,610,000	3,610,000	
(3)未払法人税等	129,391	129,391	
(4)社債	500,000	502,590	2,590
(5)長期借入金(1年内返済長期借入金を含む)	8,302,027	8,304,150	2,123
負債計	15,040,225	15,044,939	4,713

差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	754,767	754,767	
(2)売掛金	95,840	95,840	
(3)投資有価証券	375,241	375,241	
(4)差入保証金	554,725	477,148	77,576
資産計	1,780,574	1,702,998	77,576
(1)買掛金	2,464,096	2,464,096	
(2)短期借入金	2,885,000	2,885,000	
(3)未払法人税等	50,029	50,029	
(4)社債	634,000	637,162	3,162
(5)長期借入金(1年内返済長期借入金を含む)	8,681,104	8,686,137	5,033
負債計	14,714,229	14,722,425	8,195

差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、回収見込額により時価を算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債及び(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年 2月28日	平成26年 2月28日
(1)非上場株式	80,554	80,554
(2)差入保証金	303,962	307,823

(1)非上場株式

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2)差入保証金

差入保証金の一部においては、返還時期の見積りができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年 2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	831,961			
売掛金	92,501			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債		90,000		
その他		8,854		
差入保証金	10,742	117,412	41,885	384,079
合計	935,204	216,267	41,885	384,079

当連結会計年度(平成26年 2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	754,767			
売掛金	95,840			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債		90,000		
その他				
差入保証金	10,562	91,509	38,561	414,092
合計	861,170	181,509	38,561	414,092

(注) 4 社債及び長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,610,000					
長期借入金	2,582,522	1,743,039	1,703,178	1,314,742	558,921	399,625
社債	120,000	120,000	120,000	120,000	20,000	

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,885,000					
長期借入金	2,305,660	2,376,933	1,869,568	1,071,473	614,950	442,520

なお、社債につきましては、連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	161,304	154,999	6,305
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	90,801	90,150	650
	(3) その他	8,854	8,650	204
	小計	260,960	253,800	7,160
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	145,576	210,836	65,259
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	8,176	8,635	459
	小計	153,752	219,472	65,719
合計		414,713	473,272	58,559

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	15,504	13,642	1,861
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	90,501	90,097	403
	(3) その他			
	小計	106,005	103,739	2,265
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	269,236	355,804	86,567
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	269,236	355,804	86,567
合計		375,241	459,543	84,302

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	7,797	304	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	7,797	304	

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	18,315	1,029	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	18,315	1,029	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	20,000		(注)2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,045,605	1,035,712
(2) 年金資産(千円)		
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	1,045,605	1,035,712
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	88,814	59,209
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	76,571	50,419
(6) 未認識過去勤務債務(千円)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)(千円)	880,219	926,083
(8) 前払年金費用(千円)		
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	880,219	926,083

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
退職給付費用(千円)	107,772	112,380
(1) 勤務費用(千円)	64,065	70,424
(2) 利息費用(千円)	18,111	9,110
(3) 期待運用収益(千円)		
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	29,604	29,604
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	4,008	3,241
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)		

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
0.9%	0.9%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
%	%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)

(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)

定額法により翌期から8年で費用処理

(6) 会計処理基準変更時差異の処理年数(年)

15年

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	37,645千円	37,365千円
ポイント引当金	11,445千円	11,934千円
未払事業税	11,865千円	4,148千円
税務上の繰越欠損金	24,106千円	12,986千円
その他	13,922千円	13,942千円
小計	98,985千円	80,376千円
評価性引当額	14,186千円	千円
繰延税金資産計	84,799千円	80,376千円

## (2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(繰延税金資産)		
有形固定資産	41,687千円	38,620千円
減損損失	347,906千円	337,544千円
資産除去債務	28,714千円	30,675千円
退職給付引当金	313,927千円	329,775千円
役員退職慰労引当金	69,087千円	72,235千円
その他有価証券評価差額金	20,858千円	27,339千円
税務上の繰越欠損金	28,067千円	29,233千円
連結子会社の評価差額	111,155千円	111,155千円
その他	20,917千円	24,010千円
小計	982,323千円	1,000,589千円
評価性引当額	483,597千円	494,993千円
繰延税金資産合計	498,725千円	505,596千円
(繰延税金負債)		
圧縮積立金	30,473千円	25,964千円
資産除去債務に係る除去費用	16,689千円	17,085千円
繰延税金負債計	47,162千円	43,049千円
繰延税金資産の純額	451,563千円	462,546千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.3%	37.8%
(調整)		
住民税均等割額	48.1%	14.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6%	3.1%
評価性引当額	303.0%	1.8%
繰越欠損金の期限切れ	12.9%	3.1%
持分法による投資損益	1.1%	
段階取得に係る差損	46.0%	
のれん償却額	3.4%	2.0%
復興特別法人税分の税率差異	19.4%	
過年度税務調査修正等	10.0%	
その他	1.2%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	414.4%	60.5%

## 3 連結決算日後の法人税等の税率の変更

平成26年3月31日付で「所得税法等の一部を改正する法律」が公布され、復興特別法人税の課税事業年度が一年短縮されることとなりました。これに伴い平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、法定実効税率が従来の37.8%から35.4%に変更となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、重要性が乏しいため省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他(注)	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	319,171	57,759		376,931

(注) 「その他」の金額は、レストラン等に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期償却額	4,322			4,322
当期末残高	90,778			90,778

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期償却額	8,645			8,645
当期末残高	82,132			82,132

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(ア) 関連会社等

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(イ) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)佐竹興産 (注3)	香川県 高松市	3,000	保険代理業	(被所有) 直接 6.09	保険料の支払 役員の兼任	保険料の支払	18,484	前払費用	1,445
	(株)トップセン タおびか (注4)	香川県 高松市	10,000	不動産の 賃貸		建物の賃貸 借 役員の兼任	建物の賃借	12,275	前払費用	400
							差入保証金の返還	35,000	差入保証金	2,280
						建物の購入	28,000			
役員	佐竹文彰			当社 代表取締役	(被所有) 直接 19.82	金銭の貸付 債務保証 債務被保証	受取利息	1,869	長期貸付金	71,000
							貸付金の担保受入	71,000		
							保証債務の再保証	279,160		
						債務被保証	70,000			71,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
・賃料は、近隣の取引実勢を勘案のうえ決定しております。  
・建物の購入価額は不動産鑑定評価を参考にし決定しております。  
・保険料の支払は、一般取引先と同様の条件で決定しております。  
・貸付金に対する利息は、市場金利を勘案のうえ決定しております。  
・貸付金の担保として、当社株式に対して質権設定をしております。担保受入の取引金額は、当連結会計年度末の貸付残高であります。  
・銀行借入に対する保証の保証料の支払はありません。  
3 当社役員 佐竹文彰及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。  
4 当社役員 小比賀吉男及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。

当連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)佐竹興産 (注3)	香川県 高松市	3,000	保険代理業	(被所有) 直接 6.09	保険料の支払 役員の兼任	保険料の支払	22,050	前払費用	1,442
役員	佐竹文彰			当社 代表取締役	(被所有) 直接 19.82	金銭の貸付 債務保証	受取利息	1,869	長期貸付金	71,000
							貸付金の担保受入	71,000		
							保証債務の再保証	253,160		
										71,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
・保険料の支払は、一般取引先と同様の条件で決定しております。  
・貸付金に対する利息は、市場金利を勘案のうえ決定しております。  
・貸付金の担保として、当社株式に対して質権設定をしております。担保受入の取引金額は、当連結会計年度末の貸付残高であります。  
3 当社役員 佐竹文彰及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。

- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	286.20円	287.28円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	32.57円	6.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,379,986	2,403,766
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	26,407	41,226
(うち少数株主持分)	26,407	41,226
普通株式に係る純資産額(千円)	2,353,578	2,362,539
普通株式の発行済株式数(株)	8,749,990	8,749,990
普通株式の自己株式数(株)	526,350	526,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,223,640	8,223,640

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	268,306	50,229
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	268,308	50,229
普通株式の期中平均株式数(株)	8,237,086	8,223,640

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)マルヨシセンター	第1回無担保社債	平成23年 9月30日	400,000	300,000 (100,000)	0.60	無担保社債	平成28年 9月30日
(株)マルヨシセンター	第2回無担保社債	平成24年 9月28日	100,000	80,000 (20,000)	0.51	無担保社債	平成29年 9月29日
(株)マルヨシセンター	第3回無担保社債	平成25年 9月30日		200,000 (40,000)	0.34	無担保社債	平成30年 9月28日
(株)レックス	第2回無担保社債	平成25年 3月25日		54,000 (12,000)	0.56	無担保社債	平成30年 3月23日
合計			500,000	634,000 (172,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2 連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
172,000	172,000	172,000	72,000	46,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,610,000	2,885,000	2.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,582,522	2,305,660	2.32	
1年以内に返済予定のリース債務	73,056	124,954		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,719,505	6,375,444	2.37	平成27年3月～ 34年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	190,449	300,091		平成27年3月～ 31年1月
その他有利子負債				
計	12,175,533	11,991,149		

- (注) 1 平均利率は、当期末における利率及び残高による加重平均にて記載しております。  
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,376,933	1,869,568	1,071,473	614,950
リース債務	112,264	103,592	68,263	15,971

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,579,380	20,065,602	29,894,582	39,928,412
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は税金等調整前四半期純 損失( ) (千円)	18,079	41,623	34,062	164,743
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (千円) ( )	1,846	2,856	61,306	50,229
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.22	0.35	7.45	6.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( ) (円)	0.22	0.12	7.80	13.56

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	687,611	671,060
売掛金	60,833	63,926
商品	1,996,427	1,878,237
貯蔵品	2,859	12,129
前払費用	110,436	108,676
繰延税金資産	68,028	59,976
未収入金	202,902	228,619
その他	11,895	18,952
流動資産合計	3,140,994	3,041,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 14,362,084	1 14,710,313
減価償却累計額	9,304,901	9,614,166
建物（純額）	5,057,183	5,096,146
構築物	1,702,848	1,726,937
減価償却累計額	1,416,104	1,453,342
構築物（純額）	286,744	273,595
機械及び装置	1 202,577	1 204,193
減価償却累計額	158,402	157,857
機械及び装置（純額）	44,175	46,335
車両運搬具	23,928	24,182
減価償却累計額	23,913	23,485
車両運搬具（純額）	15	697
工具、器具及び備品	2,412,505	2,353,210
減価償却累計額	2,175,351	2,141,376
工具、器具及び備品（純額）	237,153	211,833
土地	1 7,092,860	1 7,092,860
リース資産	357,162	617,430
減価償却累計額	112,851	221,231
リース資産（純額）	244,311	396,198
建設仮勘定	41,190	-
有形固定資産合計	13,003,633	13,117,666
無形固定資産		
借地権	384,915	384,915
ソフトウェア	71,580	79,717
その他	32,068	32,068
無形固定資産合計	488,564	496,701

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 418,751	1 379,509
関係会社株式	553,760	553,760
出資金	1 1,540	1 1,540
役員に対する長期貸付金	71,000	71,000
関係会社長期貸付金	11,100	-
長期前払費用	19,052	15,208
繰延税金資産	392,151	423,104
差入保証金	869,151	859,339
その他	73,665	66,445
貸倒引当金	21,250	21,998
投資その他の資産合計	2,388,923	2,347,911
<b>固定資産合計</b>	<b>15,881,122</b>	<b>15,962,279</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	10,438	9,916
繰延資産合計	10,438	9,916
<b>資産合計</b>	<b>19,032,555</b>	<b>19,013,774</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,2 2,687,196	1,2 2,647,259
短期借入金	1 3,610,000	1 2,885,000
1年内償還予定の社債	120,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,375,000	1 2,136,936
リース債務	73,056	124,954
未払金	1 325,917	1 326,052
未払費用	135,246	135,649
未払法人税等	116,345	26,315
未払消費税等	51,833	18,283
前受金	87,825	86,846
預り金	26,402	28,199
賞与引当金	86,000	86,000
ポイント引当金	30,279	31,574
その他	354	475
流動負債合計	9,725,458	8,693,547
<b>固定負債</b>		
社債	380,000	420,000
長期借入金	1 5,137,822	1 5,970,254
リース債務	190,449	300,091
退職給付引当金	839,349	895,757
役員退職慰労引当金	168,800	172,700
長期預り保証金	49,851	45,534
資産除去債務	81,115	86,653
固定負債合計	6,847,387	7,890,990
<b>負債合計</b>	<b>16,572,845</b>	<b>16,584,537</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金		
資本準備金	813,528	813,528
資本剰余金合計	813,528	813,528
利益剰余金		
利益準備金	150,250	150,250
その他利益剰余金		
圧縮積立金	50,691	44,470
別途積立金	655,000	455,000
繰越利益剰余金	80,927	111,296
利益剰余金合計	775,013	761,016
自己株式	169,005	169,005
株主資本合計	2,497,535	2,483,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,825	54,302
評価・換算差額等合計	37,825	54,302
純資産合計	2,459,710	2,429,236
負債純資産合計	19,032,555	19,013,774

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
売上高	39,745,425	39,873,194
売上原価	30,368,966	30,756,698
商品期首たな卸高	1,913,482	1,996,427
当期商品仕入高	<sup>1</sup> 30,451,912	<sup>1</sup> 30,638,507
合計	32,365,394	32,634,935
商品期末たな卸高	1,996,427	1,878,237
売上総利益	9,376,459	9,116,496
営業収入		
配送料収入	166,712	171,093
不動産賃貸収入	190,179	178,542
その他	169,774	175,691
営業収入合計	526,666	525,327
営業総利益	9,903,126	9,641,823
販売費及び一般管理費		
販売促進費	831,989	799,079
消耗品費	248,669	298,314
運賃	257,314	266,396
賃借料	72,434	33,925
地代家賃	863,681	824,866
修繕維持費	369,502	373,880
給料手当及び賞与	3,981,532	4,008,973
福利厚生費	477,368	476,975
賞与引当金繰入額	82,000	82,000
退職給付費用	98,371	101,879
役員退職慰労引当金繰入額	8,300	8,700
水道光熱費	851,338	913,794
減価償却費	648,281	628,756
その他	488,840	511,512
販売費及び一般管理費合計	9,279,625	9,329,056
営業利益	623,500	312,767
営業外収益		
受取利息	<sup>2</sup> 4,405	<sup>2</sup> 2,550
有価証券利息	715	276
受取配当金	5,201	5,410
保険配当金	577	4,121
受取保険金	3,954	2,062
補助金収入	9,980	46,049
未回収商品券等受入益	4,035	4,023
受取手数料	6,691	6,694
その他	3,163	3,753
営業外収益合計	38,725	74,943
営業外費用		
支払利息	289,817	268,129
貸倒引当金繰入額	14,000	-
その他	20,627	14,773
営業外費用合計	324,444	282,903
経常利益	337,781	104,808

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 29,055	3 44,800
減損損失	4 376,931	-
特別損失合計	405,986	44,800
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	68,204	60,007
法人税、住民税及び事業税	171,224	63,000
法人税等調整額	9,117	13,865
法人税等合計	162,107	49,135
当期純利益又は当期純損失 ( )	230,311	10,871

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,077,998	813,528	813,528	150,250	47,032	655,000	177,911	1,030,193
当期変動額								
剰余金の配当							24,868	24,868
当期純損失( )							230,311	230,311
圧縮積立金の積立					9,429		9,429	
圧縮積立金の取崩					5,771		5,771	
別途積立金の取崩								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計					3,658		258,838	255,180
当期末残高	1,077,998	813,528	813,528	150,250	50,691	655,000	80,927	775,013

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	169,005	2,752,715	40,466	232	40,699	2,712,016
当期変動額						
剰余金の配当		24,868				24,868
当期純損失( )		230,311				230,311
圧縮積立金の積立						
圧縮積立金の取崩						
別途積立金の取崩						
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			2,641	232	2,873	2,873
当期変動額合計		255,180	2,641	232	2,873	252,306
当期末残高	169,005	2,497,535	37,825		37,825	2,459,710

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,077,998	813,528	813,528	150,250	50,691	655,000	80,927	775,013
当期変動額								
剰余金の配当							24,868	24,868
当期純利益							10,871	10,871
圧縮積立金の取崩					6,220		6,220	
別途積立金の取崩						200,000	200,000	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計					6,220	200,000	192,224	13,996
当期末残高	1,077,998	813,528	813,528	150,250	44,470	455,000	111,296	761,016

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	169,005	2,497,535	37,825	37,825	2,459,710
当期変動額					
剰余金の配当		24,868			24,868
当期純利益		10,871			10,871
圧縮積立金の取崩					
別途積立金の取崩					
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			16,476	16,476	16,476
当期変動額合計		13,996	16,476	16,476	30,473
当期末残高	169,005	2,483,538	54,302	54,302	2,429,236

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....売価還元法による原価法

ただし、加工センター及び飲食店在庫商品については最終仕入原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品...最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～39年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、利息法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(444,073千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	2,823,031千円	2,730,096千円
土地	6,358,154千円	6,358,154千円
投資有価証券	208,209千円	188,815千円
出資金	1,500千円	1,500千円
計	9,390,895千円	9,278,566千円

## 工場財団として担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	437,060千円	413,007千円
機械及び装置	510千円	438千円
計	437,571千円	413,445千円

## 資産に対応する債務の額

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	2,820,000千円	2,195,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,344,352千円	1,269,861千円
長期借入金	4,456,511千円	4,743,344千円
買掛金	21,609千円	30,663千円
未払金	288千円	348千円
計	8,642,760千円	8,239,216千円

上記のほか、商品券の発行に関連し、「資金決済に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券	90,801千円	90,501千円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
買掛金	188,389千円	183,079千円

## 3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(株)フレッシュデポ	90,000千円	70,000千円
(株)レックス	223,270千円	141,660千円

また、西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
当社代表取締役 佐竹文彰	279,160千円	253,160千円

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)  
加工センターにおける労務費及び経費が367,283千円含まれております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)  
加工センターにおける労務費及び経費が391,870千円含まれております。

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
関係会社よりの受取利息	1,952千円	142千円

- 3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	22,636千円	5,381千円
構築物		400千円
機械及び装置	31千円	148千円
工具、器具及び備品	347千円	1,605千円
上記の取壊費用	6,039千円	37,264千円
計	29,055千円	44,800千円

- 4 減損損失

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	香川県	土地、建物等	258,529
店舗	徳島県	建物等	63,745
賃貸物件	香川県	土地、建物等	54,656

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は次のとおりであります。

建物	163,785千円
構築物	12,969千円
機械及び装置	420千円
工具、器具及び備品	8,593千円
土地	181,719千円
その他	9,443千円
計	376,931千円

なお、一部の店舗の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、その他の資産については回収可能価額を零として評価しております。その他の店舗及び賃貸物件の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	460,550			460,550

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	460,550			460,550

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	10,458	10,109	348
工具、器具及び備品	165,322	155,459	9,863
合計	175,780	165,568	10,212

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:千円)

	当事業年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	25,192	24,169	1,023
合計	25,192	24,169	1,023

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年以内	9,188	1,023
1年超	1,023	
計	10,212	1,023

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	51,273	9,188
リース資産減損勘定の取崩額	90	
減価償却費相当額	51,183	9,188

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、加工センター設備(機械及び装置)、陳列什器及びホストコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年以内	70,482	71,450
1年超	205,538	173,283
計	276,020	244,733

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式480,000千円、関連会社株式73,760千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式480,000千円、関連会社株式73,760千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	32,508千円	32,508千円
ポイント引当金	11,445千円	11,934千円
未払事業税	10,895千円	2,407千円
その他	13,179千円	13,125千円
繰延税金資産計	68,028千円	59,976千円

(2) 固定資産

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(繰延税金資産)		
有形固定資産	25,167千円	27,023千円
減損損失	347,906千円	337,544千円
資産除去債務	28,714千円	30,675千円
退職給付引当金	298,606千円	318,675千円
役員退職慰労引当金	63,134千円	64,642千円
その他有価証券評価差額金	20,721千円	29,756千円
その他	23,808千円	24,080千円
繰延税金資産小計	808,059千円	832,398千円
評価性引当額	370,099千円	366,869千円
繰延税金資産合計	437,960千円	465,529千円
(繰延税金負債)		
圧縮積立金	29,119千円	25,338千円
資産除去債務に係る除去費用	16,689千円	17,085千円
繰延税金負債計	45,808千円	42,424千円
繰延税金資産の純額	392,151千円	423,104千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.3%	37.8%
(調整)		
住民税均等割額	34.0%	38.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	7.6%
評価性引当額	215.4%	5.7%
復興特別法人税分の税率差異	14.6%	
過年度税務調査修正等	7.5%	
その他	0.4%	3.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	237.7%	81.9%

3 連結決算日後の法人税等の税率の変更

平成26年3月31日付で「所得税法等の一部を改正する法律」が公布され、復興特別法人税の課税事業年度が一年短縮されることとなりました。これに伴い平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、法定実効税率が従来37.8%から35.4%に変更となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、重要性が乏しいため省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	296.73円	293.05円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	27.78円	1.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,459,710	2,429,236
普通株式に係る純資産額(千円)	2,459,710	2,429,236
普通株式の発行済株式数(株)	8,749,990	8,749,990
普通株式の自己株式数(株)	460,550	460,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,289,440	8,289,440

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	230,311	10,871
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	230,311	10,871
普通株式の期中平均株式数(株)	8,289,440	8,289,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その他 有価証券	(株)阿波銀行	285,711	144,284
		(株)百十四銀行	369,287	118,910
		セーラー広告(株)	70,000	14,700
		(株)鴨島商業開発	80	4,000
		(株)愛媛銀行	16,509	3,516
		(株)高松空港ビル	23	1,166
		(株)シー・アンド・シー	200	1,117
		(株)関西スーパーマーケット	1,000	804
		コプロ(株)	10	500
		(株)J.C.ビルディング	20	10
		その他 1 銘柄	1,194	
計		744,036	289,008	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その他 有価証券	第96回利付国債	30,000	30,153
		第91回利付国債	30,000	30,261
		第105回利付国債	30,000	30,087
計		90,000	90,501	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,362,084	417,339	69,110	14,710,313	9,614,166	372,994	5,096,146
構築物	1,702,848	31,754	7,665	1,726,937	1,453,342	44,503	273,595
機械及び装置	202,577	11,407	9,792	204,193	157,857	9,098	46,335
車両運搬具	23,928	816	562	24,182	23,485	134	697
工具、器具及び備品	2,412,505	55,114	114,409	2,353,210	2,141,376	78,829	211,833
土地	7,092,860			7,092,860			7,092,860
リース資産	357,162	260,268		617,430	221,231	108,380	396,198
建設仮勘定	41,190	471,455	512,645				
有形固定資産計	26,195,158	1,248,156	714,187	26,729,127	13,611,461	613,941	13,117,666
無形固定資産							
借地権	384,915			384,915			384,915
ソフトウェア	129,616	37,428	18,587	148,457	68,740	29,291	79,717
その他	32,068			32,068			32,068
無形固定資産計	546,600	37,428	18,587	565,441	68,740	29,291	496,701
長期前払費用	47,893	431	3,021	45,304	30,095	3,410	15,208
繰延資産							
社債発行費	17,809	4,717		22,526	12,610	5,239	9,916
繰延資産計	17,809	4,717		22,526	12,610	5,239	9,916

(注) 1 当期の主な増加は以下の通りであります。

建物	茜町店(改装)	208,228千円
リース資産	茜町店設備(改装)	99,264千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,250	748			21,998
賞与引当金	86,000	86,000	86,000		86,000
ポイント引当金	30,279	31,574	30,279		31,574
役員退職慰労引当金	168,800	8,700	4,800		172,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	349,588
預金の種類	
当座預金	93,927
普通預金	50,044
積立預金	9,000
自由金利型定期預金	168,500
小計	321,471
合計	671,060

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
楽天Edy(株)	27,141
(株)西日本ジェーシーピーカード	8,170
(株)ジェーシーピー	6,283
医療法人社団玉藻会馬場病院	4,252
(株)田淵酒舗	3,545
その他	14,531
計	63,926

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$C \div (A + B) \times 100$	(注) 1
60,833	1,477,440	1,474,346	63,926	95.8	15.4

(注) 1 滞留日数の計算式は次によっております.....  $(A + D) \times 1 / 2 \div (B \div 365)$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれておりません。

商品

品目	金額(千円)
青果	58,829
精肉	54,889
海産物	44,598
デイリー	55,085
惣菜	30,511
加工食品	976,549
日用雑貨	541,182
その他	114,136
外食(レストラン)	2,454
計	1,878,237

貯蔵品

品目	金額(千円)
パソコン及びその周辺機器	10,820
制服	1,072
その他	236
計	12,129

負債の部  
買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	387,517
伊藤忠食品(株)	245,841
(株)四国リョーシヨク	214,281
(株)フレッシュデポ	183,079
(株)外林	117,225
その他	1,499,313
計	2,647,259

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百十四銀行	1,155,000
(株)阿波銀行	890,000
(株)三井住友銀行	250,000
(株)商工組合中央金庫	210,000
(株)中国銀行	200,000
その他	180,000
計	2,885,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百十四銀行	2,668,220 ( 588,735)
(株)阿波銀行	1,757,460 ( 393,980)
(株)商工組合中央金庫	1,009,110 ( 300,310)
(株)四国銀行	697,446 ( 209,174)
(株)高知銀行	500,010 ( 109,989)
その他	1,474,944 ( 534,748)
計	8,107,190 (2,136,936)

(注) 金額欄の( )は、内書きで「1年内返済予定の金額」であり、貸借対照表上は流動負債に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 (第53期)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	平成25年5月30日	四国財務局長に提出。
----------------	-------------------------------	------------	------------

#### (2) 内部統制報告書

平成25年5月30日 四国財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第54期 第1四半期)	(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	平成25年7月12日	四国財務局長に提出。
(第54期 第2四半期)	(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	平成25年10月15日	四国財務局長に提出。
(第54期 第3四半期)	(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)	平成26年1月14日	四国財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月26日

株式会社 マルヨシセンター  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤善孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本間洋一

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

会社の平成25年2月28日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成25年5月29日付けで無限定適正意見を表明している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルヨシセンターの平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社マルヨシセンターが平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月26日

株式会社 マルヨシセンター  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤善孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本間洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヨシセンターの平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

会社の平成25年2月28日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成25年5月29日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。